

新潟県中越地域の早期 震災復興に関する要望

平成16年12月

 社団法人 東北経済連合会

新潟県中越地域の早期震災復興に関する要望

去る 10 月 23 日から発生した新潟県中越地震は、被災地に甚大な人的・物的被害をもたらしたが、復旧活動に携わっておられる国や自治体、企業、ボランティアの方々の懸命な努力の甲斐もあり、交通・通信基盤、ライフライン、教育施設等の復旧については、予想以上のスピードで進んでおり、関係者の皆様のご努力に対し、深く敬意を表したい。

一方、被災された方々の生活の再建、雇用の確保、さらに被害を受けた商店街や工場など経済活動の復興については、長かった不況の影響もあり、個人や企業が余裕を無くしていること、および当該地域の自治体財政が逼迫していることもあり、長期間を要するのではと懸念されている。また、いわゆる風評被害により、被災地以外の新潟県内各地域においても観光誘客、ビジネス交流面で多大な影響が生じており、県内ばかりでなく、日本海側地域での経済活動の停滞にもつながりつつある。

したがって、政府・関係当局におかれては、引き続き復旧事業に取り組まれるとともに、被災者の生活や被災地域の経済活動の復興に関しても、下記の施策を早期に講じられるよう強く要望する。

記

1．復興支援特別法の制定と復興のための財政支援

計画的な復興と財政的裏づけを明確にするため、「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に準じた特別法を早期に制定するとともに、復興のための財政支援を行うこと

2．自治体への財政支援

新潟県および被災地市町村については、当分の間、税収の減少が避けられないため、地方交付税を増額するとともに、復興に関わる地方債発行に対する特段の配慮を行うこと

3 . 雇用維持への支援

被災地域の復興が進むとともに、止むを得ない事情により、商店や工場の縮小・廃業・撤退等の増加が懸念されるため、雇用維持支援のための施策を講ずること

4 . 会議・イベント誘致等への支援

風評被害の拡大を食い止め、安全性を理解してもらうためには、大規模なイベントや会議等の開催が効果的なため、新潟県内での政府関連会議・イベントの開催や学会等の誘致についての支援を行うこと

平成16年12月

社団法人東北経済連合会
会 長 八 島 俊 章